

第110期 中間報告書

平成22年1月1日から
平成22年6月30日まで

Canon
キヤノン株式会社

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第110期中間期（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の概況についてご報告申しあげます。

本年上半期の世界全体の景気は総じて緩やかな回復傾向で推移しました。ギリシャの財政問題等を抱える欧州の景気は多少停滞気味ですが、米国では個人消費が上向いてきており、アジアでは中国やインドで内需が拡大するなど、景気は堅調に推移しました。わが国経済は、設備投資などに先行き不透明感が残るものの、輸出が上向きで、景気は徐々に持ち直してきました。為替相場は、前年上半期と比べ、米国ドル、ユーロとも円高水準で推移しました。

当社関連市場の状況につきましては、オフィス市場では、ネットワーク複合機の需要回復がカラー機を中心に着実に進んだほか、レーザープリンターも昨年後半からの回復基調が更に強まり、また大判プリンターの需要も上向きとなりました。コンシューマー市場では、デジタル一眼レフカメラの需要が順調で、コンパクトデジタルカメラも新興国で大きな伸びを示し、またインクジェットプリンターも回復基調で推移しました。半導体露光装置、液晶露光装置の受注環境も好転の兆しを見せてきました。

このような経営環境の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」の最終年に当たる本年を、成長軌道への転換点である「成長元年」

と位置付け、イノベティブな製品・サービスの投入、中国をはじめとするアジアの販売体制の拡充、オセ社の連結子会社化を足掛かりとした事務機事業の再強化、原価低減活動の加速、徹底した在庫削減とリソースの最適化、品質至上主義の徹底などに積極的に取り組みました。

当中間期の連結売上高は1兆7,259億円（前年同期比16.5%増）、連結税引前当期純利益は2,015億円（同248.1%増）、当社株主に帰属する連結当期純利益は1,244億円（同273.2%増）、また、単独売上高は1兆1,088億円（同26.0%増）、単独経常利益は1,561億円（同348.9%増）、単独当期純利益は795億円（同277.1%増）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき55円とし、お支払い開始日を8月27日とさせていただきます。

下半期につきましては、景気回復基調の継続が期待されますが、欧州を中心とする金融市場の不安定化や信用収縮等により世界の景気回復が停滞するリスクもあり、楽観視はできません。このような中、市場の競争はますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、一丸となって下半期の更なる業績回復に向け取り組んでまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年8月

代表取締役会長

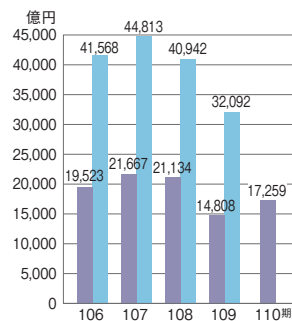
御手洗富夫

代表取締役社長

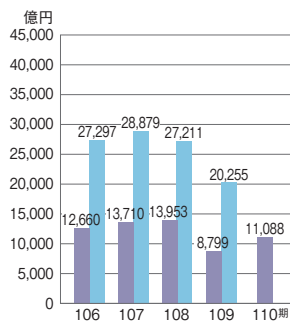
内田恒二

損益の推移

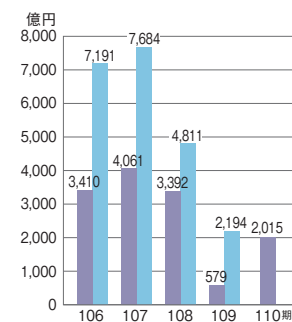
売上高〔連結〕



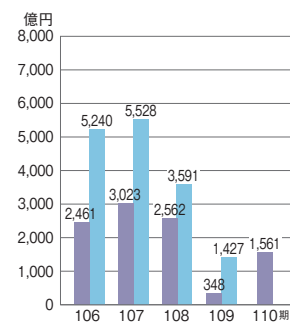
売上高〔単独〕



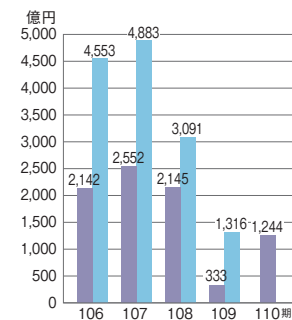
税引前中間(当期)純利益〔連結〕



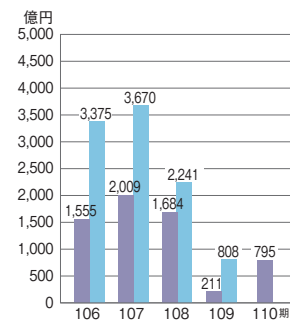
経常利益〔単独〕



当社株主に帰属する 中間(当期)純利益〔連結〕



中間(当期)純利益〔単独〕

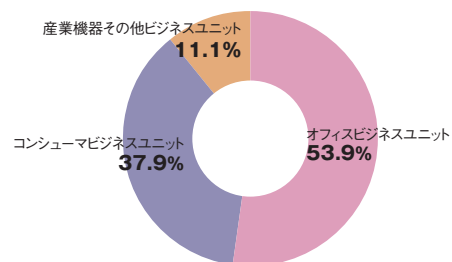


事業の部門別状況

部門別売上高〔連結〕

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
オフィスビジネスユニット	9,311	19.9
コンシューマビジネスユニット	6,543	14.0
産業機器その他ビジネスユニット	1,913	11.6
消去	△508	—
合計	17,259	16.5

部門別売上高構成比率



注: 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっております。

オフィスビジネスユニット

オフィス向けのデジタルネットワーク複合機では、多彩なソフトウェアとの連動などによりユーザーの多様なニーズに応えるべく開発された昨年秋発売の新世代機“imageRUNNER ADVANCEシリーズ”の売上が国内、米州、欧州とも好調に推移しました。また、アジアのオフィス向けデジタルネットワーク複合機の市場は総じて拡大傾向にあり、カラー機、モノクロ機とも販売は堅調で、特に中国での売上は好調に推移しました。

一方、デジタル商業印刷用プリンターの“imagePRESSシリーズ”は、国内、米州、欧州では印刷業界の設備投資が低調で、厳しい販売状況が続きましたが、「imagePRESS C1+」などの拡販を積極的に進め、販売数の減少は最小限に食い止めました。また、中国では「imagePRESS C7000VP」の販売が堅調に推移しました。

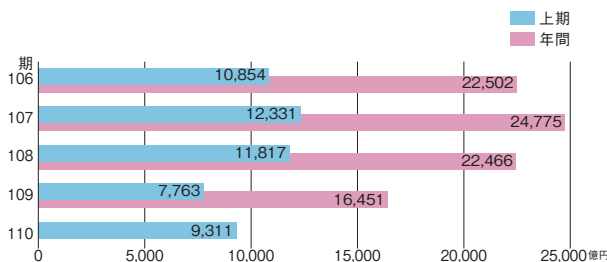
中小規模事業所向けの複合機は、米州、欧州、中国などにおいて新製品を発売し、拡販に努めた結果、大きく売上を伸ばしました。

レーザープリンターにつきましては、OEM製品は、昨年後半より供給先からの受注が急速に回復し、当中間期の販売は大幅に増加しました。自社ブランド製品では、モノクロ機において、環境に配慮したプラスチック材を使用するとともに、毎分37枚の高速出力と“ワイドLCDパネル”による高い操作性を実現したA3対応機「Satera LBP8630」など3機種を発売し、販売に注力しました。

大判プリンターの“imagePROGRAFシリーズ”では、新開発の高精度メカプラットフォームと新顔料インクシステム“LUCIA EX”を搭載するなど、画期的な新技術の搭載によりプロフェッショナルユーザーからの極めて高度な画質への要求に応える新製品「iPF8300/6350/6300」を投入し、着実に販売台数を伸ばしました。

これらに加え、オセ社連結に伴う同社売上の寄与もあり、当ビジネスユニットの連結売上高は前年同期比19.9%増となりました。

売上高の推移〔連結〕



 <p>A *オプションの「ペーパーデッキユニット・A1」など装着時</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. imageRUNNER ADVANCE 6055 更なる生産性と高画質を実現し、高速カラスキャン機能も搭載したimageRUNNER ADVANCEシリーズ初のモノクロ複合機</p> <p>B. Satera LBP8630 バイオマスプラスチックの採用による高い環境性能と、高速化・操作性向上を実現したA3対応モノクロレーザープリンター</p> <p>C. imagePROGRAF iPF8300 プロフェッショナルユーザーの要求に応える高画質を実現したフォト・色校正向け大判インクジェットプリンター</p>

コンシューマビジネスユニット

デジタル一眼レフカメラでは、市場が拡大基調で推移する中、約1,800万画素の高精細CMOSセンサーやフルハイビジョン動画撮影機能を搭載したエントリーモデル「EOS Kiss X4」が好調な滑り出しを見せました。「EOS Kiss X3」やハイアマチュアモデル「EOS 5D Mark II」、 「EOS 7D」の販売も堅調で、一眼レフの販売台数は、米州やアジアをはじめ各地域で伸ばしました。4月には“EOSシリーズ”の累計生産台数が、銀塩フィルムカメラの時代と合わせ、4,000万台を達成しました。

一方、コンパクトデジタルカメラでは、「iXY 10S/30S/400F/200F」の“iXYシリーズ”4機種、「PowerShot SX210 IS」などの“PowerShotシリーズ”5機種を市場に投入しました。中国や南米、東欧などの新興市場を中心に販売数量は伸びましたが、市場全体の販売価格の下落が要因となり、売上は前年同期に比べ若干減少しました。

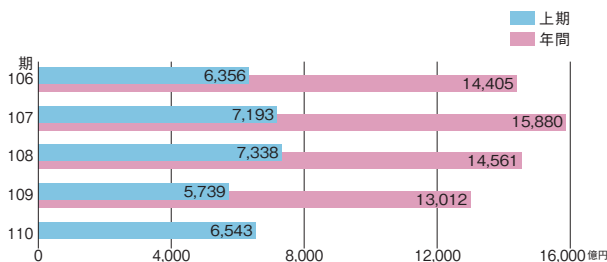
デジタルビデオカメラでは、「iVHS HF M31」などハイビジョンモデル3機種を含むフラッシュメモリー搭載モデル4機種と、ファイルベースの業務用モデル1機種を投入し、ラインアップを拡充しました。特にハイビジョンモデルは、販売数量、売上とも大きく伸ばしました。

インクジェットプリンターにつきましては、ホームオフィスユーザー向けに多機能ビジネスモデル「PIXUS MX870/350」を投入、需要拡大が続く米国を中心に拡販しました。またエントリーモデルとして単機能プリンター「PIXUS iP2700」を投入し、ラインアップの強化を図りました。昨年後半からの市場回復に伴い、多機能モデルを中心に当社の販売数量、売上も上向いてきましたが、特に中国などアジアでは単機能プリンターも含め順調に販売を伸ばしました。また、消耗品に関しても、順調に売上を伸ばしました。

イメージスキャナーにつきましては、「CanoScan LiDE 200」などの主力製品の販売が堅調で、市場全体が縮小傾向にある中、依然シェアNo.1を堅持しております。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前年同期比14.0%増となりました。

売上高の推移〔連結〕



産業機器その他ビジネスユニット

半導体露光装置につきましては、半導体市況の好転に伴いデバイスメーカーの設備投資が回復基調となってきたことから、販売台数は、低迷した昨年と比較すると増加に転じています。

液晶露光装置につきましては、韓国、中国などで液晶パネルメーカーの積極的な設備投資が見込まれることから今後の受注に期待は持てるものの、当中間期は、不況であった昨年の受注が低い水準に留まった影響により、販売台数、売上とも減少を余儀なくされました。

医療機器につきましては、X線デジタル撮影装置において、主力製品「CXDI-50G」や昨年発売の「CXDI-55C」などにより、中・大型商談や新規顧客の獲得に努めた結果、米国、アジアなどを中心に販売台数、売上とも前年同期を上回る成績を上げることができました。眼科機器では、眼底カメラ「CR-1 Mark II」、「CX-1」などの販売に努力しましたが、販売台数は減少しました。

キヤノン電子株式会社を取り扱うドキュメントスキャナーおよびチェックスキャナーは、国内、米州、中国などを中心に大きく販売数量と売上を伸ばしました。ドキュメントスキャナー「imageFORMULAシリーズ」では、高耐久、高速読取を特長とする「DR-9050C/6050C」のほか、超小型ポータブルタイプの「DR-150」が好評で、販売数量の増加に貢献しました。

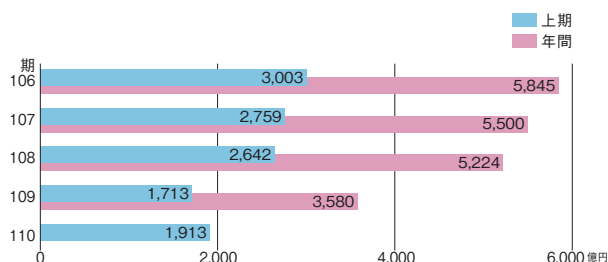
キヤノン電産香港有限公司が取り扱う電卓では、内部演算桁数18桁の高精度関数電卓「F-718」等を発売し、販売台数を伸ばしました。

キヤノンマシナリー株式会社が取り扱うFAシステム関連装置は、昨年後半以降受注が増えはじめ、売上は回復基調で推移しました。また、ダイボンダーも、LED（発光ダイオード）関連市場の活況により、LED対応の「BESTEM-D01」の受注が好調に推移しました。4月にはLED専用ダイボンダー「BESTEM-D10Sp」を発売し、更に受注を伸ばしています。

キヤノンアネルバ株式会社が取り扱う磁気ディスク用成膜装置は、パーソナルコンピューター用ハードディスクの需要増大や顧客の設備投資の回復に支えられ、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前年同期比11.6%増となりました。

売上高の推移〔連結〕



連結決算の状況

連結貸借対照表 平成22年6月30日現在 (米国会計基準に基づき作成)
(単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動資産	2,078,367	2,017,779
現金及び現金同等物	771,697	795,034
短期投資	35,264	19,089
売上債権	547,961	556,572
たな卸資産	427,767	373,241
前払費用及びその他の流動資産	295,678	273,843
固定資産	1,938,535	1,829,778
長期債権	15,789	14,936
投資	86,426	114,066
有形固定資産	1,263,422	1,269,785
無形固定資産	170,158	117,396
その他の資産	402,740	313,595
資産合計	4,016,902	3,847,557

負債及び純資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動負債	876,893	783,690
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	6,834	4,869
買入債務	385,682	339,113
未払法人税等	66,818	50,105
未払費用	280,191	274,300
その他の流動負債	137,368	115,303
固定負債	263,726	184,467
長期債務	5,444	4,912
未払退職及び年金費用	177,412	115,904
その他の固定負債	80,870	63,651
負債合計	1,140,619	968,157
契約債務及び偶発債務		
株主資本	2,699,378	2,688,109
資本金	174,762	174,762
(発行可能株式総数) (単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数) (単位:株)	(1,333,763,464)	(1,333,763,464)
資本剰余金	407,031	404,293
利益剰余金	2,974,108	2,926,124
利益準備金	55,291	54,687
その他の利益剰余金	2,918,817	2,871,437
その他の包括利益 (損失) 累計額	△333,405	△260,818
自己株式	△523,118	△556,252
(自己株式数) (単位:株)	(93,650,553)	(99,288,001)
非支配持分	176,905	191,291
純資産合計	2,876,283	2,879,400
負債及び純資産合計	4,016,902	3,847,557

<連結貸借対照表に関する注記>

- 貸倒引当金 16,250百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,861,721百万円
- その他の包括利益 (損失) 累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
- 従業員等の銀行借入に対する保証債務 17,223百万円
- 連結子会社は308社、持分法適用関連会社は15社であります。

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり株主資本 2,176.72円

連結損益計算書 平成22年1月1日から平成22年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期 (ご参考)
売上高	1,725,884	1,480,819
売上原価	881,953	836,540
売上総利益	843,931	644,279
営業費用		
販売費及び一般管理費	490,825	425,735
研究開発費	152,825	153,606
計	643,650	579,341
営業利益	200,281	64,938
営業外収益及び費用		
受取利息及び配当金	2,743	2,791
支払利息	△953	△221
その他—純額	△568	△9,622
計	1,222	△7,052
税引前中間純利益	201,503	57,886
法人税等	73,975	24,105
非支配持分控除前中間純利益	127,528	33,781
非支配持分帰属損益	3,079	432
当社株主に帰属する中間純利益	124,449	33,349

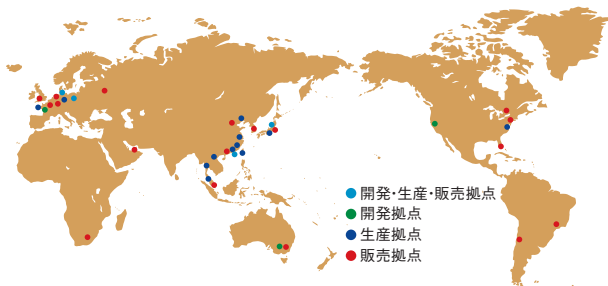
<1株当たり情報に関する注記>

- | | | |
|---------------------|------|---------|
| 1株当たり当社株主に帰属する中間純利益 | 基本的 | 100.68円 |
| | 希薄化後 | 100.68円 |

会社の概況

以下の事項は特に記載がない限り、平成22年6月30日現在の状況であります。

企業集団の主要拠点



(1) 海外の主要拠点

名称(所在地)	
開発・生産・販売会社	販売会社
Océ N.V. [オランダ]	Canon U.S.A., Inc. [米国]
OPTOPOL Technology S.A. [ポーランド]	Canon Canada Inc. [カナダ]
キャノン電産香港有限公司 [香港]	Canon Latin America, Inc. [米国]
開発会社	Canon Europa N.V. [オランダ]
Canon Development Americas, Inc. [米国]	Canon Europe Ltd. [英国]
Canon Research Centre France S.A.S. [フランス]	Canon (UK) Ltd. [英国]
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd. [オーストラリア]	Canon France S.A.S. [フランス]
生産会社	Canon Deutschland GmbH [ドイツ]
Canon Virginia, Inc. [米国]	Canon Ru LLC [ロシア]
Canon Giessen GmbH [ドイツ]	Canon Middle East FZ-LLC [アラブ首長国連邦]
Canon Bretagne S.A.S. [フランス]	キャノン(中国)有限公司 [中国]
キャノン大連事務機有限公司 [中国]	Canon Hongkong Co., Ltd. [香港]
キャノン珠海有限公司 [中国]	Canon Korea Consumer Imaging Inc. [韓国]
キャノン(中山)事務機有限公司 [中国]	Canon Singapore Pte. Ltd. [シンガポール]
キャノン(蘇州)有限公司 [中国]	Canon Australia Pty. Ltd. [オーストラリア]
台湾キャノン股份有限公司 [台湾]	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada [ブラジル]
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. [タイ]	Canon Chile, S.A. [チリ]
Canon Vietnam Co., Ltd. [ベトナム]	Canon South Africa Pty. Ltd. [南アフリカ]
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd. [マレーシア]	

(2) 国内の主要拠点

名称(所在地)	
キャノン株式会社 本社 [東京都]	開発・生産・販売会社
川崎事業所 [神奈川県]	キャノン電子株式会社 [埼玉県]
綾瀬事業所 [神奈川県]	キャノンマシナリー株式会社 [滋賀県]
平塚事業所 [神奈川県]	トッキ株式会社 [新潟県]
大分事業所 [大分県]	キャノンファインテック株式会社 [埼玉県]
玉川事業所 [神奈川県]	キャノンプレジジョン株式会社 [青森県]
小杉事業所 [神奈川県]	キャノン・コンポーネンツ株式会社 [埼玉県]
取手事業所 [茨城県]	キャノンアネルバ株式会社 [神奈川県]
富士裾野リサーチパーク [静岡県]	生産会社
矢向事業所 [神奈川県]	大分キャノン株式会社 [大分県]
宇都宮事業所 [栃木県]	キャノン化成株式会社 [茨城県]
阿見事業所 [茨城県]	大分キャノンマテリアル株式会社 [大分県]
	福島キャノン株式会社 [福島県]
	長浜キャノン株式会社 [滋賀県]
	販売会社
	キャノンマーケティングジャパン株式会社 [東京都]
	キャノンシステムアンドサポート株式会社 [東京都]
	キャノンITソリューションズ株式会社 [東京都]
	キャノンソフトウェア株式会社 [東京都]

企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
オフィスビジネスユニット	オフィスネットワーク複合機、 カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、 オフィス複写機、カラー複写機、 パーソナル複写機、レーザープリンター、 大判インクジェットプリンター
コンシューマビジネスユニット	デジタル一眼レフカメラ、 コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、 デジタルビデオカメラ、インクジェット複合機、 単機能インクジェットプリンター、 イメージスキャナー、放送用テレビレンズ
産業機器その他ビジネスユニット	半導体露光装置、液晶露光装置、 医療画像記録機器、磁気ヘッド、 マイクロモーター、コンピューター、 ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー、電卓

企業集団の使用人の状況

連結 使用人数・・・193,804名(前期末比24,925名増)



単独

使用人数	前期末比増減
26,123名	440名増

当社の株式および新株予約権に関する事項

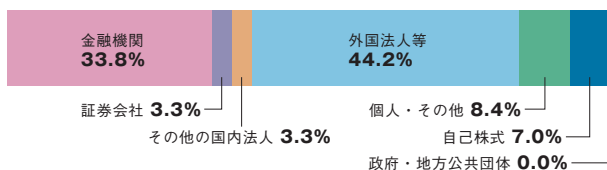
(1)株式の状況

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円
株主数	182,356名 (前期末比13,184名増)

(2)所有者別の株式保有状況

区分	株主数(名)	保有株式数(株)
政府・地方公共団体	1	19,750
金融機関	299	451,155,177
証券会社	73	44,526,317
その他の国内法人	1,424	43,258,717
外国法人等	1,126	589,788,132
個人・その他	179,432	111,364,818
自己株式	1	93,650,553
合計	182,356	1,333,763,464

株式保有比率



(3)新株予約権の状況

ストックオプションとして発行した新株予約権

	新株予約権の数	目的である株式の種類および数	保有者数
第1回新株予約権	5,680個	普通株式 568,000株	60名
第2回新株予約権	7,820個	普通株式 782,000株	54名
第3回新株予約権	8,900個	普通株式 890,000株	63名

当社の取締役および監査役

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	御手洗富士夫	
代表取締役社長	内田 恒二	
代表取締役副社長	田中 稔三	政策・経済調査センター所長、渉外本部長、Océ N.V.スーパーバイザリーボード副議長
取締役副社長	生駒 俊明	総合R&D本部長、光学機器事業本部長、一般財団法人キヤノン財団理事長
専務取締役	渡部 國男	企画本部長
専務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
専務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	環境本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	調達本部長、総務本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
常務取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
常務取締役	番場 僚一	Canon Europa N.V.社長、Canon Europe Ltd.社長
常務取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
常務取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
常務取締役	本田 晴久	生産本部長
常務取締役	小澤 秀樹	キヤノン(中国)有限公司社長
常務取締役	眞榮田雅也	イメージコミュニケーション事業本部長
常勤監査役	山崎 啓二郎	キヤノンマーケティングジャパン株式会社監査役
常勤監査役	恩田 俊二	※ キヤノン電子株式会社監査役
監査役	大江 忠	弁護士、株式会社丸井グループ監査役、花王株式会社監査役
監査役	渡辺 和紀	※ 公認会計士、キヤノン電子株式会社監査役
監査役	北村 国芳	※ キヤノンマーケティングジャパン株式会社監査役

注1. ※印の監査役は、平成22年3月30日開催の第109期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

2. 監査役 大江 忠、渡辺和紀、北村国芳の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、当社は、かかる各氏を、東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ています。

3. 取締役 田中稔三氏の平成22年7月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。

田中稔三 渉外センター所長、コーポレートコミュニケーションセンター所長、Océ N.V.スーパーバイザリーボード副議長

当社の執行役員

氏名	担当または重要な兼職の状況
景山 幸郎	Canon Vietnam Co., Ltd.社長
芳賀 政博	経理本部長
浦元 献吾	人事本部長
山田 昌敬	映像事務機事業本部副事業本部長
野口 秋生	周辺機器事業本部副事業本部長
末松 浩之	周辺機器事業本部副事業本部長
谷 泰弘	デジタルプラットフォーム開発本部長
シーモアリープマン	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長、Océ N.V.スーパーバイザリーボードメンバー
岡田 正人	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長
橋本 幸明	医療機器事業部長
鵜澤 繁行	半導体機器事業部長
荒木 誠	情報通信システム本部長
長澤 健一	知的財産法務本部長

注. 執行役員 鵜澤繁行氏の平成22年7月1日現在の「担当または重要な兼職の状況」は以下のとおりです。

鵜澤繁行 光学機器事業本部副事業本部長

当社の会計監査人

新日本有限責任監査法人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式のご案内

事業年度……………毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会……………毎年3月

上記基準日……………毎年12月31日

中間配当基準日……………毎年6月30日

株主名簿管理人……………東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関……………みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所……………みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

お問合せ先・郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数……………100株

公告掲載新聞……………日本経済新聞

上場証券取引所……………東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
ニューヨーク

証券コード……………7751

Canon

キヤノン株式会社

本社
〒146-8501
東京都大田区下丸子三丁目30番2号
電話(03)3758-2111(代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

canon.jp

www.canon.com